

第2期山口県央連携都市圏域ビジョン(案) 【概要版】

I 連携中枢都市圏における広域連携の推進

- 1 山口県央連携都市圏域ビジョン策定の趣旨
- 2 連携中枢都市圏の名称及び構成する市町の名称
- 3 計画期間
- 4 社会情勢の変化、今後の社会展望等

【第2期ビジョン本編(案)P1～4】

II 山口県央連携都市圏域の現状等

- 1 圏域市町の概要
- 2 第1期山口県央連携都市圏域ビジョンの取組状況
 - (1)第1期ビジョンにおける目標値の達成状況
 - (2)第1期ビジョンにおける主な取組
- 3 人口動態
- 4 産業構造別従業者数等
- 5 都市機能の集積状況

【第2期ビジョン本編(案)P5～32】

III 山口県央連携都市圏域の将来像

- 1 圏域が目指す将来像
 - (1)圏域が目指す将来像
 - (2)数値による将来展望
 - (3)第2期ビジョンにおけるメインテーマ・目標(数値)
- 2 重点プロジェクトの推進
 - (1)重点プロジェクト
 - (2)重点プロジェクトの推進体制

【第2期ビジョン本編(案)P33～51】

IV 連携協約に基づき推進する取組

- 1 施策体系
- 2 取組内容
 - (1)圏域全体の経済成長のけん引
 - (2)高次の都市機能の集積・強化
 - (3)圏域全体の生活関連機能サービスの向上

【第2期ビジョン本編(案)P52～73】

(巻末資料) 【第2期ビジョン本編(案)P74～84】

- ・第1期ビジョンの主な取組実績
- ・山口県央連携都市圏域推進協議会規約
- ・山口県央連携都市圏域ビジョン懇談会規約

1 山口県中央連携都市圏域ビジョン策定の趣旨【第2期ビジョン本編(案)P1】

本圏域の将来にわたる経済成長を図り、個性と活力に満ちた圏域の形成につなげていくため、中長期的な「圏域が目指す将来像」を示すと同時に、その実現に向けて圏域の市町が取り組む具体的な施策をとりまとめたもの

2 連携中枢都市圏の名称及び構成する市町の名称【第2期ビジョン本編(案)P1】

(1) 連携中枢都市圏の名称

山口県中央連携都市圏域

(2) 連携中枢都市圏を構成する市町の名称

山口県 山口市(連携中枢都市)、宇部市(連携中枢都市)

萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市

島根県 津和野町

3 計画期間【第2期ビジョン本編(案)P1】

令和4年度(2022年度)から令和8年度(2026年度)までの5年間

4 社会情勢の変化、今後の社会展望等【第2期ビジョン本編(案)P2~4】

- (1)本格的な人口減少社会の到来
- (2)新型コロナウイルス感染症の感染拡大による観光関連産業への影響
- (3)社会全体のデジタル化の流れ
- (4)暮らしや働き方に対する人々の意識の変化
- (5)環境問題への意識の高まり

Ⅱ 山口県央連携都市圏域の現状等

1 圏域市町の概要 【第2期ビジョン本編(案)P5～8】

2 第1期山口県央連携都市圏域ビジョンの取組状況 【第2期ビジョン本編(案)P9～】

《第1期ビジョンについて》

計画期間：平成29年度(2017年度)から令和3年度(2021年度)までの5年間

KGI(重要目標達成指標):定住人口

KPI(重要業績評価指標):①交流人口 ②新規雇用創出数 ③社会動態(転出超過の抑制)

(1) 第1期ビジョンにおける目標値の達成状況

①KGIの状況 第1期ビジョンにおける目標値(約60万人)を達成する見込み

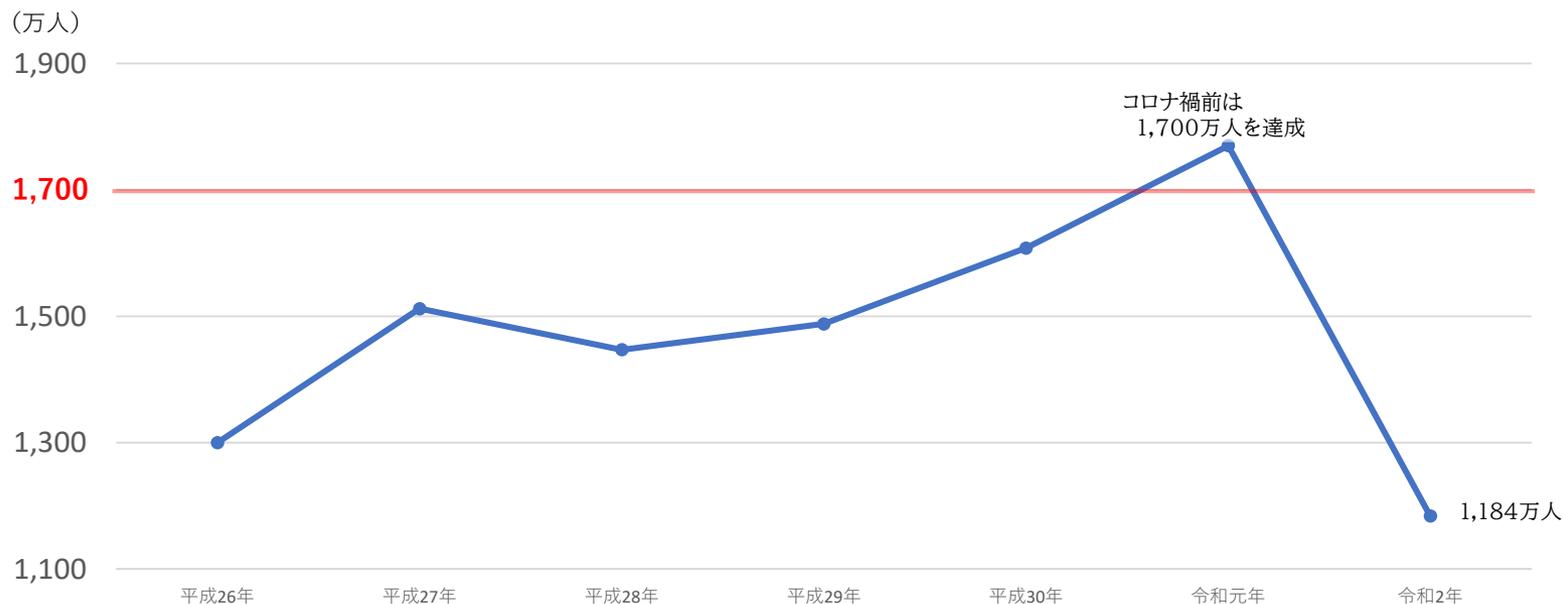
	基準値	実績	目標値
目標達成指標	平成22年(2010)	令和2年(2020) 国勢調査	令和3年(2021)
定住人口	約64.2万人	約60.6万人	約60万人

②KPIの状況

ア 「交流人口」 令和元年に目標値(年間1,700万人)を達成したものの、令和2年は新型コロナの影響により大幅に減少

基本目標	基準値	実績				目標値
	平成26年 (2014)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
交流人口(年間)	1,300万人	1,488万人	1,608万人	1,770万人	1,184万人	1,700万人

交流人口の推移



②KPIの状況

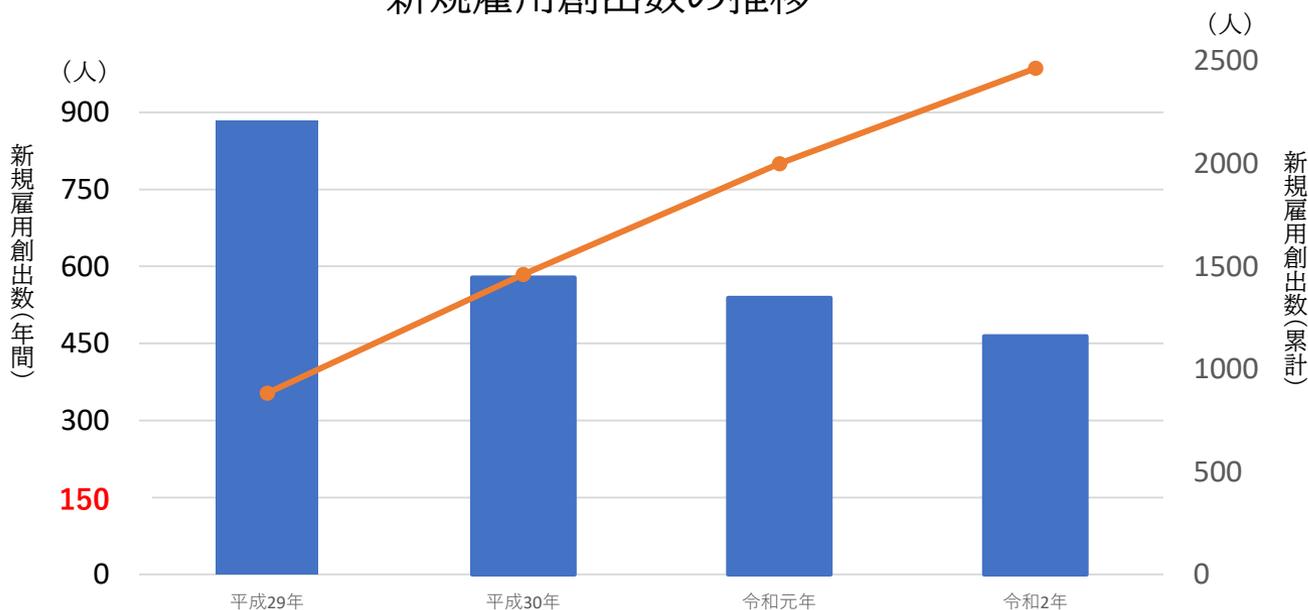
イ「新規雇用創出数」 第1期ビジョン開始以降、毎年目標値(年間150人)を上回る状況

基本目標	基準値	実績				目標値
	平成26年 (2014)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
新規雇用創出数(年間)	—	883人	578人	539人	464人	150人

(参考)

新規雇用創出数(累計)	—	883人	1,461人	2,000人	2,464人
-------------	---	------	--------	--------	--------

新規雇用創出数の推移



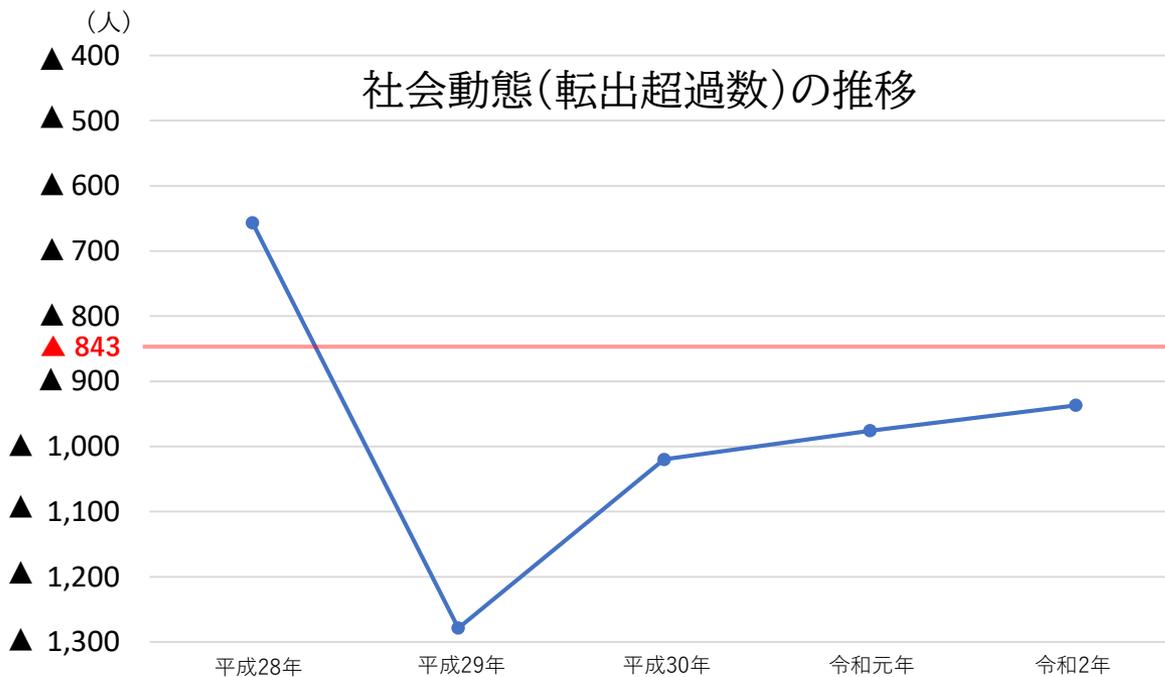
②KPIの状況

ウ「社会動態(転出超過の抑制)」 (※1)
毎年900人を超える転出超過が続いている

基本目標	基準値	実績				目標値
	平成26年 (2014)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)
社会動態(転出超過の抑制)(年間)	▲843人(※2)	▲1,279人	▲1,020人	▲976人	▲937人	基準値より減少

(※2)平成22年から平成26年
までの5年間の平均値

(※1)主に関東圏を中心とする地域への転出による



(2) 第1期ビジョンにおける主な取組 【第2期ビジョン本編(案)P10~12】

① 重点プロジェクト

- 経営革新・創業促進プロジェクト
- 新たな広域観光資源創出プロジェクト
- 農村魅力創出プロジェクト
- 圏域情報発信プロジェクト
- 広域交通拠点活用プロジェクト
- 移住・定住プロジェクト
- 地域人材育成プロジェクト
- 暮らしの価値創造プロジェクト

② 施策体系

- | | | |
|---|--|---|
| ア 圏域全体の経済成長のけん引 | イ 高次の都市機能の集積・強化 | ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 |
| <ul style="list-style-type: none">・中小企業支援・産業人材の育成・確保・農林水産業の振興・広域観光連携・MICE誘致の推進・圏域情報の発信 | <ul style="list-style-type: none">・高度な医療サービスの提供体制構築の支援・高度な中心拠点の整備・広域的な交通網の強化・広域交通ネットワーク機能の強化 | <ul style="list-style-type: none">・福祉サービスの充実・教育文化施設などの連携・災害対策・地域公共交通対策・移住・定住の促進・圏域内での共同事業の展開 |

第1期ビジョンでは、8つの重点プロジェクトと施策体系に基づく取組を推進してきた

(取組例)

- ・中小企業の事業承継支援
- ・観光地域づくりを踏まえた広域観光連携の推進、山口ゆめ回廊博覧会の開催
- ・7市町合同での移住・定住フェアの開催
- ・消防通信指令業務の共同運用に向けた取組 等

3 人口動態【第2期ビジョン本編(案)P13～17】

資料：令和2年国勢調査(人口等基本集計)(注)令和2年総人口には「年齢不詳」を含む
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

(1) 将来人口推計

(万人)

	平成22年 (2010)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)
圏域市町の合計	64.2	60.6	57.3	52.6

(2) 20～39歳の女性の将来推計人口

(人)

年齢	平成22年 (2010)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)
20～24歳	15,092	13,188	11,935	10,873
25～29歳	15,891	11,605	11,979	10,604
30～34歳	18,391	13,524	13,094	11,465
35～39歳	21,408	16,024	13,185	12,521
計	70,782	54,341	50,193	45,463
総人口に占める割合	11.0%	9.0%	8.8%	8.6%

(3) 年齢3区分別人口推移

(人)

圏域	平成22年 (2010)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)
総人口	642,361	605,589	573,020	526,456
65歳以上 (割合)	171,045 (26.6%)	198,516 (32.8%)	195,753 (34.2%)	192,896 (36.6%)
15～64歳 (割合)	388,341 (60.5%)	338,015 (54.2%)	312,008 (54.4%)	274,875 (52.2%)
0～14歳 (割合)	82,975 (12.9%)	73,834 (11.8%)	65,259 (11.4%)	58,685 (11.1%)

(4) 社会動態(前出4ページ)

Ⅱ 山口県央連携都市圏域の現状等

4 産業構造別従業者数等【第2期ビジョン本編(案)P18～19】

令和3年経済センサス(活動調査)の結果公表後、改訂予定

5 都市機能の集積状況【第2期ビジョン本編(案)P20～32】

- (1)観光・文化施設等
- (2)スポーツ施設等
- (3)道の駅等
- (4)交通 ①主な交通インフラ ②主な公共交通機関の利用状況
- (5)高等教育(大学[大学院]・短期大学・高等専門学校)の名称・学生数等
- (6)専修学校
- (7)各種学校
- (8)国立・公設試験研究機関等
- (9)医療・福祉 ①医療施設及び医師の状況 ②圏域の救急医療体制 ③分娩を取り扱う周産期医療施設
④保育所の状況 ⑤病児・病後児保育施設の状況 ⑥老人福祉施設の状況
- (10)図書館
- (11)コンベンションホール
- (12)商業施設等
- (13)産業団地
- (14)金融機関
- (15)国の行政機関等

Ⅲ 山口県央連携都市圏域の将来像

1 圏域が目指す将来像【第2期ビジョン本編(案)P33～】

(1) 圏域が目指す将来像

互いの個性と魅力を高め、交流や雇用が生まれ、あらゆる地域に定住できる連携都市圏域
～「住んでよし・訪れてよし」の山口ゆめ回廊～

(2) 数値による将来展望

【令和22年(2040年)における将来展望】

KGI(重要目標達成指標)	KPI(重要業績評価指標)		
定住人口	交流人口	新規雇用創出数	社会動態(転出超過抑制)
約64.2万人(平成22年) ↓ 55.1万人以上	1,300万人/年間(平成26年) ↓ 2,600万人/年間	—(平成26年) ↓ 300人/年間	▲843人(平成22年～平成26年の平均値) ↓ 転出超過半減

(3) 第2期ビジョンにおけるメインテーマ・目標(数値)



7市町のつながりを生かして

7市町の広域連携のスタート

新しい時代の流れを
成長につなげる
持続可能な圏域づくり

【令和8年(2026年)の目標(数値)】

目標	現状値 令和2年(2020年)	目標値 令和8年(2026年)
KGI:定住人口	60.6万人	59.3万人
KPI①:交流人口	1,184万人/年間	1,700万人/年間
KPI②:新規雇用創出数	464人/年間	500人/年間
KPI③:社会動態 (転出超過抑制)	▲974人/年間 (平成28年～令和2年の平均値)	現状値より減少

Ⅲ 山口県央連携都市圏域の将来像

2 重点プロジェクトの推進【第2期ビジョン本編(案)P37～】

コロナ禍における
集中的な対策

第1期ビジョンにおける取組の継続・深化

新しい時代の流れへの対応

デジタル化の
急速な進展

人々の暮らし、働き
方への意識の変化

地方移住への
関心の高まり

環境問題への
意識の高まり

圏域の「知の拠点」である大学等との連携

第2期ビジョンにおいては、4つの「重点プロジェクト」を位置づけ

(1) 重点プロジェクト

コロナ禍の影響を受けている
地域経済の維持・回復への集中的な対策

① 観光地域づくり (継続)

② 定住実現・雇用創出 (継続)

デジタル化や地域脱炭素に対応する
③ スマート圏域づくり《新規》

④ 産学官共創のイノベーション圏域づくり《新規》

Ⅲ 山口県央連携都市圏域の将来像

① 観光地域づくり

まずは、コロナ禍の影響を受けている観光に関連する産業分野の元気をいち早く取り戻すための集中的な取組を進めます。その上で、地域資源を活用しながら、各市町の地域住民が誇りを持てる地域づくりと、おもてなしあふれる観光地づくりを一体的に行う「観光地域づくり」を引き続き推進し、住民・来訪者の双方にとって満足度の高い圏域づくりを進めることで、圏域住民の生活利便性を高めつつ、多くの来訪者を呼び込む取組を進めます。

② 定住実現・雇用創出

まずは、コロナ禍の影響を受けている地域経済の維持・回復を図る集中的な取組を進めます。その上で、少子高齢社会の更なる進展を見据え、転出超過の状況に何としても歯止めをかけるため、圏域住民の地元定着を図るとともに、圏域外からの移住・定住を促進する取組を進めます。また、圏域における定住の受け皿となる雇用を守る取組を進めるとともに、新たな雇用を創出する取組を進めます。

③ スマート圏域づくり

コロナ禍を契機として急速に進む社会全体のデジタル化や、地域脱炭素、規制緩和などの新たな時代の流れを圏域の成長や発展につなげるために、まず、事業者や住民の負担軽減を図る行政のデジタル化の取組を進めます。また、子育て、ヘルスケア、環境、防災、交通などを始めとした各分野におけるデジタル化の取組や、都市OSの構築などの取組を進め、新たな経済活力の創出と地域課題の解決を図ります。さらに、こうした取組を、とりわけ女性活躍推進や働き方改革につなげることで、住民が豊かな生活を送れる圏域づくりを進めます。

④ 産学官共創のイノベーション圏域づくり

上記①～③の重点プロジェクトを効果的に推進するため、圏域内の知の拠点である大学等と産業界、行政とが連携体制を構築し、新事業・新サービス等の創出や地域課題の解決を図る取組を進めます。また、圏域における医療・看護・福祉分野を始めとしたあらゆる分野の専門的人材の確保に向けて、圏域内の高等教育機関や専修学校等の学生の地元定着を図る取組を進めます。

上記の方向性のもとでプロジェクトの推進を図りつつ、具体的な取組については、各市町からの提案のもと、必要に応じて追加する

Ⅲ 山口県央連携都市圏域の将来像

「① 観光地域づくり」の取組 【第2期ビジョン本編(案)P39～43】

①-1 コロナ禍における集中的な対策

- ・山口ゆめ回廊博覧会を通じて築いたまち歩き観光のコンテンツや受入体制を生かした圏域版マイクロツーリズムの取組
- ・国、県の観光キャンペーン等に合わせた観光需要取込み策の展開 等

①-2 大阪・関西万博開催を契機とした交流人口の回復と広域観光の取組

- ・令和7年の大阪・関西万博開催前後に合わせたディスティネーションキャンペーン等の誘致、国・県等のキャンペーンと連動した交流創出事業の企画・実施
- ・欧米豪を中心としたインバウンド誘客の推進、観光客1人当たり消費額の増加を図る取組の検討 等



ディスティネーションキャンペーンの誘致(写真:平成29年時)

①-3 広域交通結節点等を生かした新たな交流の創出

- ・山口県との連携による山口宇部空港を起点としたワーケーション誘致の取組
- ・圏域全体での大規模なコンベンション誘致の推進、圏域内の経済循環の促進 等

①-4 広域的なMaaSの展開による圏域の周遊促進

- ・山口県や交通事業者等と連携した新たなモビリティサービス(MaaS)の展開、バス・鉄道駅への交通系ICカードの導入促進 等

①-5 圏域内交流の更なる促進に向けた取組

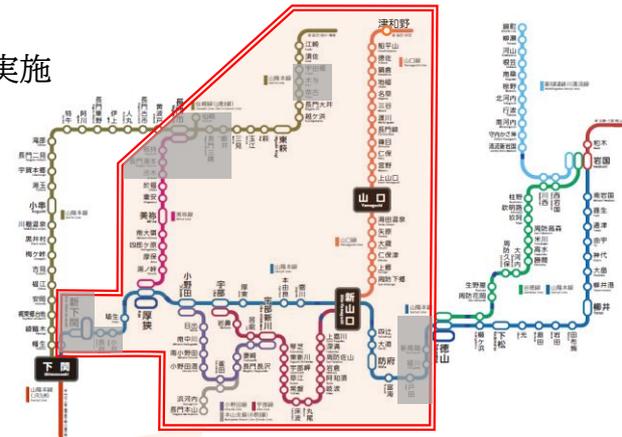
- ・公共施設の相互利用の促進に向けた取組
利用者登録の広域化、観光・文化施設における子どもの施設入場無料化イベントの実施
- ・各市町の自然や歴史文化などの体験学習を通じた子どもの圏域内交流の検討

①-6 地域公共交通の維持・確保

第1回推進協議会(令和3年11月25日)
での御意見を踏まえた項目の追加

圏域内の移動を支える地域公共交通の維持・確保を図る取組を進め、住民・来訪者の双方にとって満足度の高い圏域づくりを進める

- ・交通事業者に対する公共交通の路線・便数等の維持に向けた要望
- ・国、県に対する公共交通の維持確保・利便性向上への支援の拡充に向けた要望
- ・交通事業者等と連携した公共交通の利用促進の取組、バス・タクシー等の運転士確保に向けた取組 等



圏域の移動を支える鉄道等の維持・確保を図る

「② 定住実現・雇用創出」の取組 【第2期ビジョン本編(案)P44～45】

②-1 中小企業の事業継続支援やコロナ禍に伴う離職者への支援

- ・国、県への中小企業支援策の継続・充実に向けた働きかけ
- ・各市町の実情に応じた支援策や消費喚起の検討・実施
- ・国、県との連携のもとでの離職者の再就職等への支援の検討・実施 等

圏域の商工会議所、商工会等と行政とが連携するプラットフォームを活用した中小企業の事業承継支援



②-2 事業承継・担い手確保・人材育成の取組

- ・第1期ビジョンの取組において構築を進めてきた圏域版プラットフォームなどの活用による中小企業の事業承継支援
- ・担い手確保に向けた移住・定住促進の取組
- ・起業創業や中小企業の成長促進につながるデジタル人材の育成・確保、中小企業のDX促進 等

②-3 圏域のビジネスチャンス倍増プロジェクト

- ・企業の見本市・展示会等のビジネスイベントの誘致促進(MICE誘致促進策の強化)
- ・圏域内の産業支援機関の連携強化によるビジネス交流の促進
- ・圏域製品の販売促進・販路拡大に向けた取組
(商談会への共同出展、マルシェ等の開催、新商品開発支援) 等

圏域内の産業支援機関の連携強化



②-4 地元就職の促進

- ・圏域の未来を担う子どもたちと、地元企業との出会いの場を創出する新たな取組
- ・国・県等と連携した就職支援の取組 等



小学生や中高生など、年代に応じたかたちで地元の仕事を体験する機会を提供

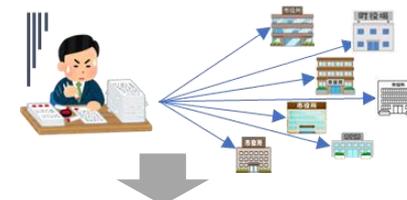
「③ スマート圏域づくり」の取組 【第2期ビジョン本編(案)P46～48】

③-1 行政のデジタル化の推進

- ・行政手続のスマート化による事業者や住民の負担軽減・利便性向上
(公共事業の入札参加資格業者登録の共同化・デジタル化等)
- ・企業等との連携・協働によるデジタル技術を活用した地域課題解決の取組
- ・消防通信指令業務の共同運用に向けた取組の推進 等

公共事業の入札参加資格業者登録の共同化・デジタル化(イメージ)

<現在> 7市町全てで届出が必要

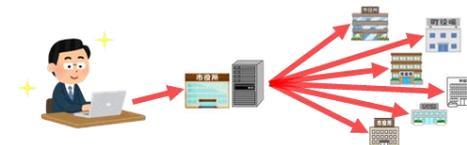


③-2 あらゆる分野におけるデジタル化の推進

- ・子育て分野(子育てアプリの導入・機能拡充の推進等)
- ・ヘルスケア(医療・介護)分野(緊急搬送時におけるデータ活用の研究等)
- ・環境・エネルギー分野(地域脱炭素の取組などの研究)
- ・交通、防災、観光、産業などの分野におけるデジタル化やデータ活用の研究 等

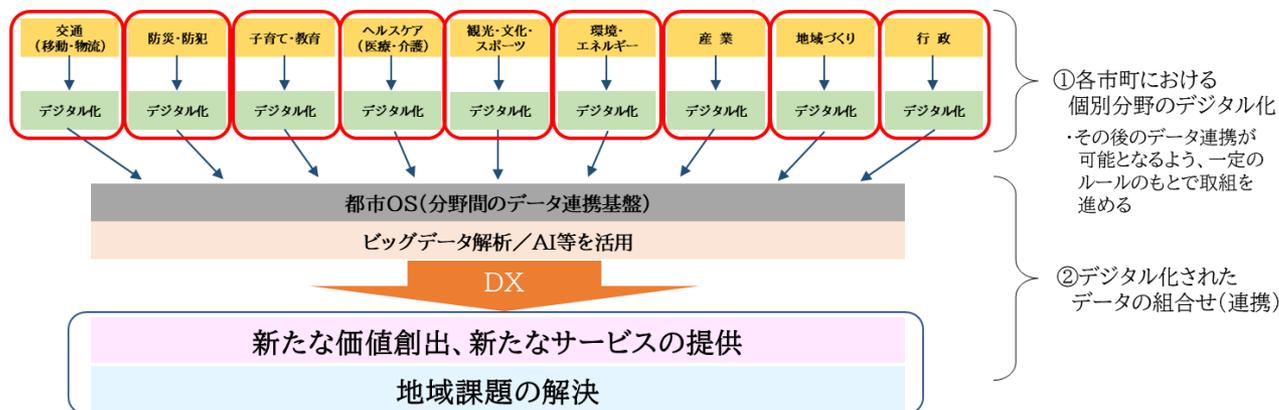
<共同化後>

- ・1市で登録すれば他市町にも自動的に登録される
- ・申請のデジタル化により、直接行かなくてもいい



③-3 新たな価値創出・新たなサービスの提供や地域課題の解決に向けた圏域DXの取組

- ・各市町におけるデジタル化の取組事例の共有とデータ連携を見据えた取組(県との連携)
- ・圏域における分野横断的なデータ連携に向けた研究(県との連携)

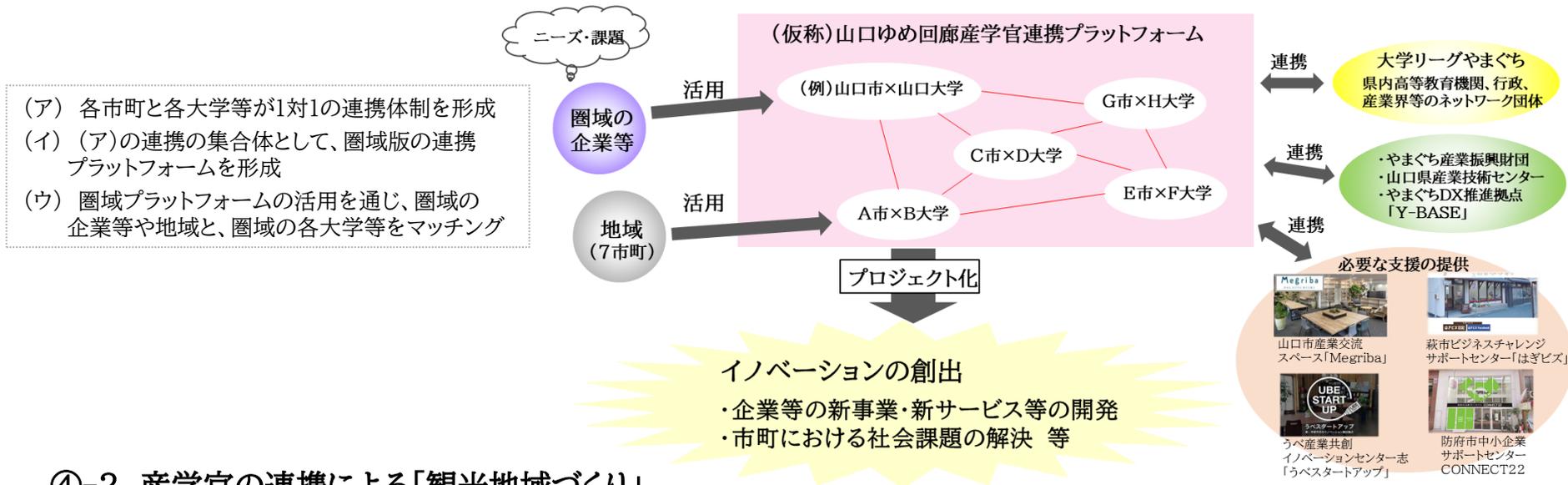


Ⅲ 山口県央連携都市圏域の将来像

「④ 産学官共創のイノベーション圏域づくり」の取組 【第2期ビジョン本編(案)P49～50】

④-1 産学官の連携による圏域の経済発展と課題解決の基盤づくり

- ・大学等、産業界、行政の連携プラットフォームの構築
- ・大学等の知見・技術や研究機能を生かした企業等の新事業・新サービス等の創出、市町における社会課題の解決



④-2 産学官の連携による「観光地域づくり」

- ・大学の地域拠点の活用等による観光地域づくり
(山口大学秋吉台アカデミックセンター、萩市インキュベータセンター・山口大学サテライトラボ萩など)
- ・共同研究型プロジェクトによる観光地域づくり(「山口学」研究プロジェクトなど)

④-3 産学官の連携による「定住実現・雇用創出」

- ・圏域における専門的人材の地元定着に向けた取組の検討

④-4 産学官の連携による「スマート圏域づくり」

(2)重点プロジェクトの推進体制 【第2期ビジョン本編(案)P51】

- ・重点プロジェクトを効果的に推進するため、各市町の政策別の担当部局により構成するプロジェクトチームを設置し、各プロジェクトチームにおいて具体的な取組を検討・推進する
- ・必要に応じて、新たなプロジェクトチームを設置する
 - 経営革新・創業促進プロジェクトチーム
 - 新たな広域観光資源創出プロジェクトチーム
 - 農村魅力創出プロジェクトチーム
 - 圏域情報発信プロジェクトチーム
 - 移住・定住プロジェクトチーム
 - 暮らしの価値創造プロジェクトチーム

IV 連携協約に基づき推進する取組

1 施策体系 【第2期ビジョン本編(案)P52】

「3つの柱」に基づく「19の取組」

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

- ア 経済戦略の策定及び推進…①
- イ 戦略産業の育成…②
- ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大…③
- エ 戦略的な観光施策の展開…④
- オ その他…⑤

(2) 高次の都市機能の集積・強化

- ア 高度な医療サービスの提供体制構築の支援…⑥
- イ 高度な中心拠点の整備、広域的な交通網の強化…⑦
- ウ 高等教育・研究開発の環境整備…⑧
- エ その他…⑨

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ① 生活機能の強化に係る政策分野
 - ア 地域医療・福祉…⑩
 - イ 教育・文化・スポーツ…⑪
 - ウ 地域振興…⑫
 - エ 災害対策…⑬
 - オ 環境…⑭
 - カ その他…⑮
- ② 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
 - ア 地域公共交通…⑯
 - イ 圏域内外の住民との交流・移住促進…⑰
 - ウ その他…⑱
- ③ 人材育成・圏域マネジメント能力の強化に係る連携
 - ア 人材育成・圏域マネジメント能力の強化に係る連携…⑲

(※)

上記の項目については、連携協約及び各市町議会の議決事項

IV 連携協約に基づき推進する取組

2 取組内容 【第2期ビジョン(案)P53】

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

- ア-1 山口県央連携都市圏域ビジョンの推進
- イ-1 起業・創業支援
- イ-2 ビジネスマッチング・連携の支援等
- イ-3 産業人材の育成及び確保
- イ-4 企業連携・企業誘致等の推進
- ウ-1 農林水産物の販路拡大と農山漁村の交流創出
- エ-1 広域観光連携
- エ-2 アートツーリズムの推進等
- エ-3 スポーツツーリズムの推進等
- エ-4 MICE誘致の推進
- エ-5 大型観光キャンペーンの実施《新規》**
- オ-1 圏域情報の発信
- オ-2 コロナ禍における集中的な対策《新規》**

(2) 高次の都市機能の集積・強化

- ア-1 高度な医療サービスの提供に向けた連携
- イ-1 広域交通拠点の活用・機能強化
- イ-2 広域交通ネットワーク機能の強化
- ウ-1 産学官連携の推進《新規》**
- ウ-2 文化・芸術機能の強化と対流創出

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ①生活機能の強化に係る政策分野
 - ア-1 地域医療提供体制の確保
 - ア-2 福祉サービスの充実
 - イ-1 教育文化施設などの連携
 - イ-2 スポーツの振興
 - ウ-1 若者の交流の場づくり
 - ウ-2 農林水産業の振興
 - エ-1 災害対策
 - オ-1 環境保全の推進
- ②結びつきやネットワークの強化に係る政策分野
 - ア-1 地域公共交通の維持・確保《名称変更》旧名称・地域公共交通対策**
 - イ-1 移住・定住の促進
- ③圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野
 - ア-1 次世代の人材育成
 - ア-2 圏域内での共同事業等の展開
 - ア-3 プロジェクトチーム設置や人材交流等の推進

これらの取組内容は、毎年度の事業実績や状況の変化などを踏まえ、必要に応じて改定を行う